

(続紙 1)

京都大学	博士 (教育学)	氏名	長崎 励朗
論文題目	労音運動における教養とキッチュの文化社会学		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、戦後日本の音楽シーンを牽引した音楽鑑賞サークル、勤労者音楽協議会、通称「労音」(以下、労音と略記)の運動を教養主義との関係から社会的に考察したものである。</p> <p>労音運動は最盛期の1960年代半ばには全国で60万人、本論文が中心的に扱う大阪労音だけで15万人以上の会員を擁した戦後最大の音楽運動である。文化史上の重要性にもかかわらず、これまで本格的な研究はほとんどなされてこなかった。正確に言えば、本論文の脱稿直前に公刊された日本史家・高岡裕之「高度成長と文化運動—労音運動の発展と衰退」(大門正克ほか編『高度成長の時代3』大月書店・2011年)が唯一の学術論文である。</p> <p>本研究の特色は労音運動の歴史的展開を詳細に追うのみならず、その動員のメカニズムを明らかにすることを目的としている。すなわち、「なぜ労音は成長し、そして衰退したのか。」この問いに対して、教育社会学から教養主義論、芸術社会学からキッチュ(kitsch)概念、メディア社会学から公共性と社会関係資本(Social Capital)の理論を導入することで答えようとする。</p> <p>分析対象としては1949年に他の組織に先駆けて発足し、全国の労音運動をリードし続けた大阪労音に焦点を当てた。その機関紙『新音楽』や『大阪労音十年史』を含む内部資料、また一般の報道記事なども博捜し、さらに関係者への聞き取り調査を行って、その歴史的全体像を明らかにしている。序章・終章のほか全5章で時系列的に構成されており、各章は1節で音楽状況や労音の活動を分析し、2節で教養論から、3節でキッチュ文化論から考察を加えている。</p> <p>第1章では、1949年から1953年までを扱う。1953年はクラシックのみを扱っていた労音がポピュラー・ミュージック例会を設置した年である。クラシックのみを扱っていた時期の労音は、教養の欲求充足装置として機能していた。その教養とは大学生文化であり、クラシックは教養の構成要素であるがゆえに「良い音楽」と認識されていた。会員の大半は「大学に行きたいけれど行けなかった人々」であった。そうした教養の普及に「キッチュ」という要素は不可欠だった。労音発足に尽力した初代会長、須藤五郎は宝塚歌劇団の元作曲家・指揮者である。宝塚歌劇団そのものもキッチュの性格を色濃く有しており、それは労音運動に引き継がれた。</p> <p>第2章では1953年から1956年までを扱う。1956年は労音初の本格的なポピュラー・ミュージック例会、ペギー葉山リサイタルが行われた年である。この時期は労音の停滞期にあたり、ポピュラー・ミュージック例会で扱われていたのはセミ・クラシック、すなわちジャズとクラシックの折衷である。これは「中間文化」(加藤秀俊)、つまり「高級文化と大衆文化の中間をいく妥協の文化」を具現していた。それは労音とは対照的に最盛期を迎えていた「うたごえ」運動との比較において明らかになる。</p>			

(続紙 2)

第3章では、1956年から1959年までを扱う。労音がポピュラー音楽をクラシックの入門編ではなく、独自の価値を持つ例会として位置づけることで停滞期を脱出した時期である。ポピュラー・ミュージック例会が圧倒的な人気を誇るようになり、「労音のゴジラ化」(毎日新聞)がとりざたされた。この仕掛け人こそが浅野翼である。浅野は労音の呼び物となった創作ミュージカルなども企画したが、労音退職後は前衛生花の未生流中山文甫会、大阪万博の電気通信館のプロデュースで辣腕を振るった。浅野の人物と仕事を「キッチュ、すなわち教育力と動員力を兼ね備えた文化を創り出す存在」(A・モル)の視点で考察している。また、この時期に国会審議でも話題になった労音の入場税裁判闘争に関連して、社会教育団体としての性質を検討した。

第4章では労音がクラシック／ポピュラーの2例会制からA／B／C三例会制へと移行した1959年から1969年までを扱う。三例会制とはAを新たな文化、Bを教養的な文化、Cを娯楽的な文化に分割したものであり、とくにA例会は教養と娯楽を混在させていたポピュラー・ミュージック例会の解体である。A例会からは後に中村とうようが指導する「大阪労音フォーク路線」が派生する。この三例会システムを分析する概念として、「文化の三機能」(井上俊)を利用した。「適応＝娯楽」「超越＝教養」「自省＝対抗文化」からなる三機能に時間による変化を組み込み、「高尚⇔低俗」「創造⇔受容」という二軸上で労音運動の動的な変化を考察した。それは機能分化とともに求心力を失っていく「文化の老化」である。さらに機関誌『新音楽』に掲載された読者投稿をもとに、労音サークルが若者の社会関係資本を作り出す場として機能していたことを明らかにした。

第5章では1969年から大阪労音が「大阪新音楽協会」へと改称した1974年までを扱う。改組のきっかけとなった職員大量退職事件は組織内の政治党派の対立である以上に、縮小する労音組織の雇用問題であった。労音運動への対抗的団体である「音協・文連」と「民音」について検討することで、音楽が文化的共通基盤として機能した「労音の時代」を確定した。労音衰退の原因については、テレビ普及よりも大学進学率の上昇や地方から大都市への人口流入の減少など構成員の属性から説明する方が合理的である。

終章では、大阪労音を文化的ハブとする関西の大衆文化像、すなわち「宝塚・労音・万博」を戦前／戦後、保守／革新といった枠組みを超えて考察した。「ごく平均的な人々にとっての教養イメージを反映した文化」、すなわち「凡庸なる教養(キッチュ)」の系譜である。これらの連なりこそ、労音の「教育と動員のメカニズム」を証明するものである。

以上で考察してきた、労音運動における文化的共通基盤の展開プロセスは、情報化が進化した今日の若者文化と社会関係資本の関係を考える上でも示唆に富む内容を含んでいる。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入するときは、400～1,100 wordsで作成し審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、戦後日本の大衆文化シーンに輝く労音運動の展開を、「宝塚—労音—万博」という関西における「教育と動員のメカニズム」から文化社会学的に解明しようとする独創的かつ挑戦的な研究である。

本論文の意義は、文化運動のダイナミズムを教養論とメディア論から複眼的に説明した点、「キッチュ」概念により教育力のプロセスを解明した点、1950-60年代における青年文化を社会関係資本から分析した点、須藤五郎、浅野翼といった今日では忘れられている文化プロデューサーの再発見、という四点から高く評価できる。

一、「教養主義の没落」(竹内洋)と同時進行した「教養の高尚化」を大阪労音の例会システムの変容から明らかにし、またそれをレコードからテレビへというメディア環境の変貌に位置付けており、いずれも説得力ある記述となっている。それにより、労音の創作ミュージカル「可愛い女」の高い評価と低い動員力を同時に説明することが可能となり、他の文化運動の研究においても今後検討されるべき貴重な視点を提供している。すなわち、本論文の第一の意義は、労音運動を切り口として「教養のメディア史」の豊穡な研究領域を提示した点である。

二、キッチュ概念は美学、芸術学において使用されてきたが、大衆文化の分析でこれを応用したわが国の先行研究としては、石子順造『キッチュ論』(1986年)がよく知られている。本論文では特にアブラハム・A・モル『キッチュの心理学』(1971=1986年)の定義、「ごく平均的な人々によって享受される、人々のイメージを反映した文化」を分析概念として利用し、急成長した文化運動の教育力を解明している。歴史社会学的研究においては、キッチュ概念はナチ・プロパガンダの魅力を解明する文脈で利用されてきたが、その適用範囲を大衆的な文化運動全般に拡大し、分析概念の有効性を示した。

三、労音の黄金時代は初期高度経済成長期にあたり、その衰退もマクロレベルで説明されることが多かった。本研究では労音サークル構成員の心性を、機関誌への投稿記事から分析し、ミクロレベルでその変質の実態を明らかにしている。そこで得られた知見は次のように総括されている。文化の混淆状態たるキッチュを生み出すためには、その文化があまりに前衛的なものであってはならないし、かといって機能分化が進み過ぎていても適合的ではない。すなわち、若者の文化的共通基盤となりうるのは「新しくて、かつ少し古い文化」である。また、これまで労音運動は日本共産党との関係で議論されることが多く、少なからざる誤解を招いてきた。

本論文ではその成立期から詳細に資料を分析することで、政治路線から自立した文化運動の展開を描き出している。その際、社会関係資本からの考察が有効な枠組みを提供している。政治的な社会関係が生み出す文化運動が必ずしも政治的に有効に働くとは限らないという事実である。労音に参加した青年にとって、社会関係資

(続紙 4)

本を得ることは単純にアイデンティティ確保のためである場合の方が圧倒的に多いからである。

四、本論文では労音のプロデューサー、須藤五郎、浅野翼、さらに協力者の朝日会館館長・十河巖など、これまで十分に知られていなかった文化人の活動が詳しく跡づけられている。「貫く知」の専門家に対して、「連ねる知」のプロデューサーの役割を媒介者（ミディウム）として位置付けている。さらに、労音のポピュラー・ミュージック路線の花形であった歌手・ペギー葉山や浅野翼の実弟・浅野潜など当時の運動を知る人物から直接聞き取りをしたことも、本研究の大きな成果とみなしてよいであろう。

上記以外にも、本論文の個別的な成果としては、労音からフォーク、ニューミュージックへの系譜が跡づけられたことなど、ポピュラー・ミュージック研究への貢献も挙げることができる。こうした成果も、今後の研究により発展が期待できる重要なテーマである。

このような成果と関連して、本論文について、労音のプログラムに関する貴重なデータの内容分析が行われておらず音楽史への貢献が少ない、欧米で進んでいるプロデューサーに関する先行研究が十分に踏まえていない、労音における「教養力／教育力」の実証的な分析がもっと必要ではないか、との指摘があった。

また、労音運動の衰退原因について、大学進学率上昇などによる教養充足からの説明に加えて、サークル文化、あるいは団体主義そのものの衰退など複合的な要因を検討すること、さらに会員構成における未婚女性比率の高さをジェンダー文化論の視点で考察することなども、本論文の議論を深めるためには不可欠だとの指摘もあった。

ただし、これらは、本研究の欠陥を示すものではない。これらは独創的な視点で問題設定された本研究に、事後的に見いだされる課題であり、今後のさらなる発展に向けた期待である。

したがって、こうした指摘は、本研究の博士学位論文としての価値をいささかも減ずるものではない。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。

また、平成23年12月2日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。

論文内容の要旨及び審査の結果の要旨は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。特許申請、雑誌掲載等の関係により、学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降